



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	68,696	23.5	1,252	436.2	1,951	△13.0	769	△53.7
27年3月期第1四半期	55,642	△1.5	233	—	2,242	—	1,661	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,058百万円(347.7%) 27年3月期第1四半期 1,576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.01	—
27年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	294,217	52,035	17.7
27年3月期	261,609	44,979	17.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 51,971百万円 27年3月期 44,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	9.2	2,500	—	4,500	—	3,000	—	15.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	192,792,539株	27年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,081,594株	27年3月期	1,076,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	191,712,916株	27年3月期1Q	191,765,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢の改善傾向が続く中、個人消費、設備投資、輸出、生産は、概ね持ち直してきており、企業部門も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、ギリシャ問題、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国等アジア諸国の経済成長の鈍化、原油価格の低迷など、不安定な状況がみられるものの、米国では個人消費、雇用などが増加し、また、欧州においても景気は持ち直しており、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。また、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の低下はエネルギー・原材料等のコストの減少に繋がり、経済活性化へ好影響を与えられ、経済発展に伴うエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、受注については、米国向けエチレン製造設備、インドネシア向け合成ゴム製造設備、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、宮城県大崎市太陽光発電所等のプロジェクトを受注し、当第1四半期連結累計期間における受注高は、2,823億円（前年同四半期比1,012.9%増）となりました。

業績については、東南アジア、北米、西南アジア・アフリカ等の各地域で遂行している石油化学、石油精製、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高（完成工事高）は、686億円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益12億円（前年同四半期比436.2%増）、経常利益19億円（前年同四半期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億円（前年同四半期比53.7%減）となり、前年同四半期比で増収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が144億円、受取手形・完成工事未収入金等が67億円、未成工事支出金が65億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から326億円増加し、2,942億円となりました。

負債については、未成工事受入金が311億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から255億円増加し、2,421億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が26億円減少、さらに為替換算調整勘定が31億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から70億円増加し、520億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の決算発表時に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	90,753	105,226
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	69,264
有価証券	2,354	327
未成工事支出金	33,744	40,321
繰延税金資産	2,928	2,594
未収入金	15,474	16,586
その他	8,738	12,527
貸倒引当金	△1,988	△970
流動資産合計	214,561	245,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,568
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,600
土地	9,398	9,393
リース資産	291	227
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,717
有形固定資産合計	16,247	16,078
無形固定資産		
のれん	6	6
その他	2,126	2,280
無形固定資産合計	2,133	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	20,639
長期貸付金	4,580	4,580
繰延税金資産	5,559	4,911
その他	4,175	4,159
貸倒引当金	△4,351	△4,317
投資その他の資産合計	28,666	29,974
固定資産合計	47,047	48,339
資産合計	261,609	294,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	88,051
短期借入金	8,233	7,888
未払法人税等	472	1,011
未成工事受入金	44,288	75,485
賞与引当金	555	398
完成工事補償引当金	123	106
工事損失引当金	3,924	3,365
為替予約	15,373	17,130
その他	11,505	11,841
流動負債合計	170,483	205,278
固定負債		
長期借入金	23,604	23,383
リース債務	64	50
繰延税金負債	9	7
退職給付に係る負債	4,693	4,560
関係会社事業損失引当金	508	509
持分法適用に伴う負債	15,447	6,651
その他	1,818	1,740
固定負債合計	46,146	36,903
負債合計	216,630	242,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,596
自己株式	△432	△434
株主資本合計	46,249	47,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,817
繰延ヘッジ損益	△9,717	△7,056
為替換算調整勘定	4,759	7,933
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,259
その他の包括利益累計額合計	△1,350	4,953
非支配株主持分	79	64
純資産合計	44,979	52,035
負債純資産合計	261,609	294,217

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	55,642	68,696
完成工事原価	49,206	62,353
完成工事総利益	6,435	6,342
販売費及び一般管理費	6,202	5,089
営業利益	233	1,252
営業外収益		
受取利息	257	144
受取配当金	80	95
為替差益	96	1,054
持分法による投資利益	527	-
貸倒引当金戻入額	1,166	1,052
雑収入	142	43
営業外収益合計	2,272	2,389
営業外費用		
支払利息	219	100
持分法による投資損失	-	1,400
雑支出	44	190
営業外費用合計	263	1,690
経常利益	2,242	1,951
税金等調整前四半期純利益	2,242	1,951
法人税等	575	1,178
四半期純利益	1,667	773
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,661	769



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,667	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	517
繰延ヘッジ損益	△186	829
為替換算調整勘定	△592	△354
退職給付に係る調整額	2	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	470	5,341
その他の包括利益合計	△90	6,284
四半期包括利益	1,576	7,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572	7,073
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	52,204	2,927	510	55,642	—	55,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	31	44	116	△116	—
計	52,245	2,959	554	55,758	△116	55,642
セグメント利益また は損失(△)	△16	42	212	238	△4	233

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

## 4. 補足情報

## (1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	784	139,363	11,694	127,637
	石油化学プラント	204,225	3,034	207,259	21,197	186,768
	石油精製プラント	107,393	2,360	109,754	6,458	103,156
	エネルギー関連プラント	10,608	431	11,040	2,158	8,925
	一般製造設備関連	886	1,840	2,726	1,048	1,681
	IT関連	62	87	149	85	65
	その他	55,430	1,135	56,565	5,705	51,244
	小計	517,185	9,674	526,859	48,349	479,481
	国内					
	石油化学プラント	6,586	76	6,662	798	6,476
	石油精製プラント	1,765	561	2,327	1,412	914
	エネルギー関連プラント	4,262	9,861	14,123	131	13,991
	一般製造設備関連	201	472	673	91	581
IT関連	3,864	2,634	6,499	2,841	3,573	
その他	4,158	2,087	6,245	1,506	4,109	
小計	20,838	15,693	36,532	6,782	29,647	
合計	※25,714 538,023	25,368	563,391	55,132	※14,102 509,128	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	231	39,745	4,685	35,752
	石油化学プラント	373,482	205,998	579,481	26,752	564,216
	石油精製プラント	64,078	958	65,037	20,502	44,489
	エネルギー関連プラント	21,508	32,209	53,718	5,271	48,614
	一般製造設備関連	2,050	829	2,880	590	2,258
	その他	34,462	19,217	53,680	4,009	50,052
	小計	535,096	259,446	794,543	61,812	745,383
	国内					
	石油化学プラント	3,117	6	3,123	291	2,508
	石油精製プラント	1,157	—	1,157	—	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	20,450	134,686	3,944	130,741
	一般製造設備関連	2,368	257	2,626	558	1,964
	その他	3,028	2,168	5,197	2,089	2,971
小計	123,908	22,883	146,792	6,884	139,344	
合計	※36,930 659,005	282,330	941,335	68,696	※23,577 884,728	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間2,002百万円、当第1四半期連結累計期間3,519百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△1,133百万円、当第1四半期連結累計期間8,569百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 前第1四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第1四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。